

令和5年度

さいたま市水道事業会計予算
及び予算説明書

令和5年度さいたま市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度さいたま市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	641,527 件
(2) 年 間 総 給 水 量	136,842,930 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	373,888 m ³
(4) 主要な建設改良事業 施設整備事業 事業費	14,288,046 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益	33,743,673 千円	
第1項 営 業 収 益	32,285,376 千円	
第2項 営 業 外 収 益	1,443,012 千円	
第3項 特 別 利 益	15,285 千円	
	支	出
第1款 水道事業費用	29,392,148 千円	
第1項 営 業 費 用	28,751,426 千円	
第2項 営 業 外 費 用	619,009 千円	
第3項 特 別 損 失	1,713 千円	
第4項 予 備 費	20,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める (資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 14,788,449 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,454,149 千円、過年度分損益勘定留保資金 2,769,955 千円、当年度分損益勘定留保資金 8,252,441 千円、繰越利益剰余金処分額 2,311,904 千円で補填するものとする。)。

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	7,336,718 千円
第1項	企 業 債	6,618,000 千円
第2項	負 担 金 及 び 寄 附 金	558,078 千円
第3項	補 助 金	160,640 千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	22,125,167 千円
第1項	建 設 改 良 費	17,732,302 千円
第2項	償 還 金	4,392,865 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
1	資本的支出	1 建設改良費 北部配水場更新事業(通信装置)	240,823	5	168,564
				6	48,169
				7	24,090

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
さいたま市スマートメーター実証実験運営支援業務	令和6年度から 令和7年度まで	23,537
検針等業務に関する納付書の現地投函業務	令和6年度から 令和7年度まで	30,802
給水車の購入	令和5年度から 令和6年度まで	39,000
南部幹線1系ルート整備事業	令和5年度から 令和6年度まで	153,030
配水支管更新事業	令和6年度	1,763,377
消火栓設置事業(同時設置)	令和5年度から 令和6年度まで	4,626
無停電電源装置更新事業	令和6年度	64,680
残留塩素測定計更新事業	令和6年度	2,240
取水用制御盤更新事業	令和6年度	11,187
取水用テレメータ装置更新事業	令和6年度	23,470
ろ水用モータポンプ更新事業	令和6年度	29,971
ろ水機用電動弁更新事業	令和6年度	31,251
配水用水中モータポンプ更新事業	令和6年度	17,229
東部配水場配水ポンプ駆動用インバータ整備事業	令和6年度	37,950

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
施設整備事業	6,618,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。)	政府資金等についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 3,595,531 千円

(2) 交 際 費 425 千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、19,440 千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち 2,311,904 千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 建 設 改 良 積 立 金 2,311,904 千円

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、685,398 千円と定める。

令和5年2月1日 提出

さいたま市長 清 水 勇 人

予 算 説 明 書

令和5年度さいたま市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	水道事業収益		33,743,673		
	1	営業収益	32,285,376		
		1	給水収益	29,490,490	水道料金収入
		2	受託工事収益	94,263	給水装置修繕工事収入等 修繕工事収入 10,331 設計審査及び工事検査手数料 83,932
		3	その他営業収益	2,700,623	給水装置新設工事分担金等 配給水管維持管理等負担金 456,724 消火栓維持管理負担金 67,355 下水道使用料徴収事務負担金 1,033,167 児童手当給付負担金 19,440 分担金 1,111,759 膳本交付手数料等 7,806 その他営業収益 4,372
	2	営業外収益	1,443,012		
		1	受取利息及び配当金	289	銀行等預金利息
		2	長期前受金戻入	1,247,557	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		3	雑収益	75,948	水質検査業務受託料 2,652 行政財産使用料等 73,296
		4	消費税及び地方消費税還付金	119,218	
	3	特別利益	15,285		
		1	過年度損益修正	15,285	過年度分水道料金等の修正益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			29,392,148	
	1 営業費用		28,751,426	
		1 水源費	9,386,265	原水及び浄水に関する費用 職員給与費 124,572 動力費 202,648 受水費 8,440,373 修繕費 26,216 委託料 67,201 減価償却費 370,603 その他費用 154,652
		2 配水費	3,939,823	送水に関する費用 職員給与費 453,728 動力費 1,120,442 修繕費 209,981 委託料 565,407 減価償却費 1,346,661 その他費用 243,604
		3 配給水費	11,073,466	配給水設備の維持管理に関する費用 職員給与費 816,395 設備移設費 753,566 修繕費 1,458,584 委託料 1,118,031 減価償却費 6,616,994 その他費用 309,896

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 受 託 工 事 費	109,396	給水装置工事に関する費用 職員給与費 98,801 修繕費 10,310 その他費用 285
		5 業 務 費	2,436,355	料金等の徴収及び需要者のサービス等に関する費用 職員給与費 483,117 修繕費 613 委託料 1,031,735 減価償却費 451,082 その他費用 469,808
		6 総 係 費	1,806,121	一般経営管理に関する費用 職員給与費 792,619 修繕費 46,811 委託料 593,621 減価償却費 170,257 その他費用 202,813
	2 営 業 外 費 用		619,009	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	615,154	企業債に関する利息支払額
		2 雑 支 出	3,855	控除対象外消費税額等
	3 特 別 損 失		1,713	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損 損	1,713	過年度分水道料金等の減額・還付
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			7,336,718	
	1 企 業 債		6,618,000	
		1 企 業 債	6,618,000	施設整備事業に係る企業債
	2 負 担 金 及 び 寄 附 金		558,078	
		1 負 担 金 及 び 寄 附 金	558,078	負担金工事及び消火栓設置に係る負担金等
				工事負担金 541,435
				その他負担金 16,643
	3 補 助 金		160,640	
		1 補 助 金	160,640	重要給水施設配水管に係る補助金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			22,125,167	
	1 建 設 改 良 費		17,732,302	
		1 施 設 整 備 費	15,755,035	施設整備事業等に関する経費
				地下水源の整備 11,950
				拠点施設の整備 373,911
				配水管の整備 1,262,987
				老朽管の更新 10,370,591
				耐震化の推進 2,268,607
				応急給水施設整備(給水栓) 68,647
				開発行為に伴う負担金工事 507,941

款	項	目	予 定 額	備 考
				水道メーター費(新設) 29,647
				職員給与費 785,313
				その他経費 75,441
		2 設 備 改 良 費	1,977,267	浄配水場設備改良工事及び水道メーター取替工事等に関する経費
				浄配水設備改良工事 1,057,466
				消火栓設置工事 12,027
				水道メーター費(検定満期等) 352,130
				リース債務支払額 106,467
				固定資産購入費 6,127
				職員給与費 40,986
				その他経費 402,064
	2 償 還 金		4,392,865	
		1 償 還 金	4,392,865	企業債償還金

令和5年度さいたま市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	2,837,182
	減価償却費	8,955,597
	固定資産除却損	541,011
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	107,726
	賞与引当金の増減額(△は減少)	2,165
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,522
	長期前受金戻入額	△ 1,247,557
	受取利息及び受取配当金	△ 289
	支払利息	615,154
	未収金の増減額(△は増加)	61,307
	未払金の増減額(△は減少)	△ 763,983
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 188,915
	その他流動負債増減額(△は減少)	39,867
	小計	10,968,787
	利息及び配当金の受取額	289
	利息の支払額	△ 615,154
	業務活動によるキャッシュ・フロー	10,353,922
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 16,637,633
	無形固定資産の取得による支出	△ 31,678
	補助金による収入	160,640
	工事負担金等による収入	508,677
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,999,994
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,618,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,392,865
	リース債務の返済による支出	△ 89,745
	財務活動によるキャッシュ・フロー	2,135,390
	資金増加額(又は減少額)	△ 3,510,682
	資金期首残高	15,109,354
	資金期末残高	11,598,672

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	1	(50) 369	10,506	1,536,808
前 年 度	1	(51) 373	9,379	1,539,165
比 較	0	(△ 1) △ 4	1,127	△ 2,357

※()は、再任用短時間勤務職員等

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度	42,504	35,034	242,159	34,866
	前 年 度	41,820	34,074	242,267	33,375
	比 較	684	960	△ 108	1,491

明 細 書

与 費			法定福利費	合 計
手 当	退職給付費	計		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1,188,602	290,460	3,026,376	569,155	3,595,531
1,163,142	280,384	2,992,070	560,350	3,552,420
25,460	10,076	34,306	8,805	43,111

通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
40,862	1,827	103,622	1,688	367,401	318,639
43,350	1,914	94,579	1,672	366,593	303,498
△ 2,488	△ 87	9,043	16	808	15,141

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	1	(40) 369	0	1,536,808
前 年 度	1	(42) 373	0	1,539,165
比 較	0	(△ 2) △ 4	0	△ 2,357

※()は、再任用短時間勤務職員

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度	42,504	35,034	242,159	34,866
	前 年 度	41,820	34,074	242,267	33,375
	比 較	684	960	△ 108	1,491

与 費			法定福利費	合 計
手 当	退職給付費	計		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1,186,728	290,460	3,013,996	567,797	3,581,793
1,161,995	280,384	2,981,544	559,774	3,541,318
24,733	10,076	32,452	8,023	40,475

通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
40,862	1,827	103,622	1,688	365,527	318,639
43,350	1,914	94,579	1,672	365,446	303,498
△ 2,488	△ 87	9,043	16	81	15,141

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	0	(10) 0	10,506	0
前 年 度	0	(9) 0	9,379	0
比 較	0	(1) 0	1,127	0

※()は、パートタイム会計年度任用職員

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0

与 費			法定福利費	合 計
手 当	退職給付費	計		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1,874	0	12,380	1,358	13,738
1,147	0	10,526	576	11,102
727	0	1,854	782	2,636

通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
0	0	0	0	1,874	0
0	0	0	0	1,147	0
0	0	0	0	727	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳	(千円)	備 考
給料	△ 2,357	給与改定に伴う増減分	3,459	令和4年度の給与改定 ・給料表を引上げ改定
		昇給に伴う増加分	23,420	昇給職員数 (昇給期) (職員数) 4月 296人
		その他の増減分	△ 29,236	職員数の異動状況 本年度 369人 (50人) 前年度 373人 (51人) 増減 △4人 (△1人) ()は、短時間勤務職員等
手当	25,460	給与改定に伴う増減分	31,112	令和4年度の給与改定 ・勤勉手当支給率の改定
		その他の増減分	△ 5,652	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	309,308
	平均給与月額 (円)	401,958
	平均年齢 (歳)	43.1
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	302,637
	平均給与月額 (円)	392,936
	平均年齢 (歳)	43.3

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	150,400	150,400
大 学 卒	182,900	182,900

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1級	106	26.1	5級	28	6.8
	2級	71	17.5	6級	11	2.7
	3級	135	33.3	7級	4	1.0
	4級	49	12.1	8級	2	0.5
	計				406	100.0
令和4年1月1日現在	1級	119	28.7	5級	28	6.8
	2級	67	16.1	6級	10	2.4
	3級	137	33.0	7級	4	1.0
	4級	49	11.8	8級	1	0.2
	計				415	100.0

(級別の主な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査	課長補佐 主 幹	課 長 副参事	次 長 参 事	部 長 副理事	局 長 理 事

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.12
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 5 年 1 月 1 日 現 在) (%)	9.02
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	有 害 薬 剤 取 扱 業 務 手 当 上 水 道 作 業 手 当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.30) 4.40	有	
一般会計の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	

※()は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき2%加算)
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき2%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

※3は、会計年度任用職員以外の職員のみ記載。

継 続 費 に

(令和5年度設定分)

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					補 助 金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
1 資本的支出	1 建設改良費	北部配水場更新事業 (通信装置)	5	168,564	0	0	168,564
			6	48,169	0	0	48,169
			7	24,090	0	0	24,090
			計	240,823	0	0	240,823

(令和4年度以前設定分)

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					補 助 金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
1 資本的支出	1 建設改良費	東部幹線1系ルート更新工事 (東部配水場～第二産業道路工区)	2	26,826	0	0	26,826
			3	258,353	54,300	0	204,053
			4	1,014,231	174,075	0	840,156
			5	801,334	124,100	0	677,234
			6	46,976	11,775	0	35,201
			計	2,147,720	364,250	0	1,783,470
1 資本的支出	1 建設改良費	北部幹線更新工事 (北部配水場～淡島神社工区)	2	30,789	0	0	30,789
			3	543,959	67,306	0	476,653
			4	1,152,829	171,890	0	980,939
			5	130,463	19,215	0	111,248
			計	1,858,040	258,411	0	1,599,629
1 資本的支出	1 建設改良費	北部配水場更新事業 (配水ポンプ棟築造)	3	279,840	0	0	279,840
			4	327,678	0	0	327,678
			5	102,650	0	0	102,650
			計	710,168	0	0	710,168
1 資本的支出	1 建設改良費	北部配水場更新事業 (電気設備)	4	38,564	0	0	38,564
			5	1,349,737	0	0	1,349,737
			6	482,049	0	0	482,049
			7	57,846	0	0	57,846
			計	1,928,196	0	0	1,928,196
1 資本的支出	1 建設改良費	北部配水場更新事業 (機械設備)	4	18,488	0	0	18,488
			5	647,049	0	0	647,049
			6	231,089	0	0	231,089
			7	27,731	0	0	27,731
			計	924,357	0	0	924,357

関する調書

(単位 千円)

前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する率	備考
-	-	168,564	168,564	-	70.0 %	
-	-	-	-	48,169	-	
-	-	-	-	24,090	-	
-	-	168,564	168,564	72,259	70.0	

(単位 千円)

前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する率	備考
0	0	-	0	-	0.0 %	通次繰越 26,826
155,758	155,758	-	155,758	-	7.3	通次繰越 129,421
-	1,143,652	-	1,143,652	-	53.2	
-	-	801,334	801,334	-	37.3	
-	-	-	-	46,976	-	
155,758	1,299,410	801,334	2,100,744	46,976	97.8	
2,395	2,395	-	2,395	-	0.1	通次繰越 28,394
132,994	132,994	-	132,994	-	7.2	通次繰越 439,359
-	1,592,188	-	1,592,188	-	85.7	
-	-	130,463	130,463	-	7.0	
135,389	1,727,577	130,463	1,858,040	-	100.0	
6,322	6,322	-	6,322	-	0.9	通次繰越 273,518
-	601,196	-	601,196	-	84.6	
-	-	102,650	102,650	-	14.5	
6,322	607,518	102,650	710,168	-	100.0	
-	38,564	-	38,564	-	2.0	
-	-	1,349,737	1,349,737	-	70.0	
-	-	-	-	482,049	-	
-	-	-	-	57,846	-	
-	38,564	1,349,737	1,388,301	539,895	72.0	
-	18,488	-	18,488	-	2.0	
-	-	647,049	647,049	-	70.0	
-	-	-	-	231,089	-	
-	-	-	-	27,731	-	
-	18,488	647,049	665,537	258,820	72.0	

債務負担行為に関する調書

(令和5年度設定分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 財 源 内 の 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補助金	損益勘定 留保資金等	水道事業 収 益
さいたま市 スマートメーター 実証実験運営支援業務	23,537	-	0	令和6年度 から 令和7年度 まで	23,537	0	0	23,537
検針等業務に関する 納付書の現地投函業務	30,802	-	0	令和6年度 から 令和7年度 まで	30,802	0	0	30,802
給水車の購入	39,000	-	0	令和5年度 から 令和6年度 まで	39,000	0	39,000	0
南部幹線1系ルート 整備事業	153,030	-	0	令和5年度 から 令和6年度 まで	153,030	0	153,030	0
配水支管更新事業	1,763,377	-	0	令和6年度	1,763,377	3,400	1,759,977	0
消火栓設置事業 (同時設置)	4,626	-	0	令和5年度 から 令和6年度 まで	4,626	0	4,626	0
無停電電源装置 更新事業	64,680	-	0	令和6年度	64,680	0	64,680	0
残留塩素測定計 更新事業	2,240	-	0	令和6年度	2,240	0	2,240	0
取水用制御盤更新事業	11,187	-	0	令和6年度	11,187	0	11,187	0
取水用テレメータ装置 更新事業	23,470	-	0	令和6年度	23,470	0	23,470	0
ろ水用モータポンプ 更新事業	29,971	-	0	令和6年度	29,971	0	29,971	0
ろ水機用電動弁 更新事業	31,251	-	0	令和6年度	31,251	0	31,251	0
配水用水中 モータポンプ更新事業	17,229	-	0	令和6年度	17,229	0	17,229	0
東部配水場配水ポンプ 駆動用インバータ 整備事業	37,950	-	0	令和6年度	37,950	0	0	37,950

債務負担行為に関する調書

(令和4年度以前設定分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 財 源 内 の 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補助金	損益勘定 留保資金等	水道事業 収 益
水道局営業系業務	4,613,420	令和2年度 から 令和4年度 まで	1,751,758	令和5年度 から 令和7年度 まで	2,707,776	0	0	2,707,776
水道局統合型構内 電話交換機等賃貸借	84,314	令和3年度 から 令和4年度 まで	26,662	令和5年度 から 令和8年度 まで	47,768	0	36,061	11,707
浄配水場運転管理業務	462,239	令和3年度 から 令和4年度 まで	128,700	令和5年度 から 令和6年度 まで	257,400	0	0	257,400
水道業務端末等 賃貸借及び保守	200,190	-	0	令和5年度 から 令和9年度 まで	184,547	0	95,211	89,336
水道料金等弁護士対応 未収金回収業務	9,753	-	0	令和5年度 から 令和6年度 まで	9,753	0	0	9,753
検針等業務システム調達 及び運用保守業務	268,891	-	0	令和5年度 から 令和10年度 まで	264,716	0	19,278	245,438
西部配水場更新 検討業務	26,611	-	0	令和5年度	22,770	0	0	22,770
配水支管整備方針業務	16,517	令和4年度	0	令和5年度	16,517	0	0	16,517
東浦和浄水場更新 基本設計業務	87,527	-	0	令和5年度	70,015	0	70,015	0
自家発電設備更新工事 (南下新井配水場)	306,922	-	0	令和5年度	271,590	0	271,590	0
配水支管更新事業	1,062,721	令和4年度	0	令和5年度	1,062,721	0	1,062,721	0
監視カメラ設備更新事業 (その2)	187,711	-	0	令和5年度	187,711	0	187,711	0
自動水質監視装置 更新事業	99,682	-	0	令和5年度	99,682	0	99,682	0
針ヶ谷庁舎受電設備 更新事業	163,984	-	0	令和5年度	163,984	0	163,984	0

令和5年度さいたま市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	3,675,645,141	
ロ 建物	9,186,123,292	
減価償却累計額	<u>△ 5,455,673,294</u>	3,730,449,998
ハ 構築物	359,217,851,273	
減価償却累計額	<u>△ 165,398,596,383</u>	193,819,254,890
ニ 機械及び装置	38,898,246,462	
減価償却累計額	<u>△ 25,495,823,964</u>	13,402,422,498
ホ 車両運搬具	102,319,071	
減価償却累計額	<u>△ 80,629,322</u>	21,689,749
ヘ 工具器具及び備品	464,963,231	
減価償却累計額	<u>△ 376,491,100</u>	88,472,131
ト リース資産	513,650,889	
減価償却累計額	<u>△ 96,941,000</u>	416,709,889
チ 建設仮勘定		8,278,106,103
リ その他有形固定資産		106,470,447
有形固定資産合計		<u>223,539,220,846</u>

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア	85,889,400	
ロ リース資産	9,291,938	
ハ その他無形固定資産	<u>187,600</u>	
無形固定資産合計		<u>95,368,938</u>

(3) 投資その他の資産

イ 出資金	1,750,000	
ロ 破産更生債権等	72,212,530	
貸倒引当金	<u>△ 72,212,530</u>	0
投資その他の資産合計		<u>1,750,000</u>
固定資産合計		<u>223,636,339,784</u>

2 流動資産

(1) 現金・預金		11,598,671,584
(2) 未収金	2,725,955,162	
貸倒引当金	<u>△ 14,033,000</u>	2,711,922,162
(3) 貯蔵品		<u>639,677,096</u>
流動資産合計		<u>14,950,270,842</u>
資産合計		<u><u>238,586,610,626</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

43,014,548,333

企業債合計

43,014,548,333

(2) リース債務

330,273,830

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

2,897,832,487

引当金合計

2,897,832,487

固定負債合計

46,242,654,650

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,791,748,545

企業債合計

3,791,748,545

(2) リース債務

125,338,338

(3) 未払金

4,632,272,676

(4) 引当金

イ 賞与引当金

205,301,000

引当金合計

205,301,000

(5) その他流動負債

イ 預り金

1,618,610,325

その他流動負債合計

1,618,610,325

流動負債合計

10,373,270,884

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

12,068,142,239

収益化累計額

△ 6,895,212,088

5,172,930,151

ロ 工事負担金

27,023,659,392

収益化累計額

△ 12,890,080,997

14,133,578,395

ハ 分担金

2,410,310,128

収益化累計額

△ 1,732,634,408

677,675,720

ニ 開発負担金

8,617,767,857

収益化累計額

△ 5,321,019,467

3,296,748,390

ホ 補助金

6,183,336,765

収益化累計額

△ 2,871,354,342

3,311,982,423

ヘ 補償金

1,643,371,524

収益化累計額

△ 916,068,274

727,303,250

長期前受金合計

27,320,218,329

繰延収益合計

27,320,218,329

負債合計

83,936,143,863

資 本 の 部

6	資 本 金		144,349,735,056
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	452,515,544	
	ロ 工 事 負 担 金	1,545,490,712	
	ハ 寄 附 金	41,495,645	
	ニ 分 担 金	194,813,334	
	ホ 補 助 金	87,571,667	
	ヘ 補 償 金	2,805	
	資 本 剰 余 金 合 計		2,321,889,707
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 経 営 安 定 化 積 立 金	1,040,000,000	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	6,938,842,000	
	利 益 剰 余 金 合 計		7,978,842,000
	剰 余 金 合 計		10,300,731,707
	資 本 合 計		154,650,466,763
	負 債 資 本 合 計		<u>238,586,610,626</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ その他有価証券
移動平均法による原価法によっている。

ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品
先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	6～60年
機械及び装置	6～22年
車両運搬具	4～6年
工具器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

ハ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引の内容

イ ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ135,607千円、149,168千円である。

ロ 受贈による資産の取得

当年度、新たに取得する額は、107,157千円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

該当事項なし。

4 セグメント情報に関する注記

さいたま市水道事業は、水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

短期リース債務	85,459千円
長期リース債務	196,931千円

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金182,735千円を取り崩す。

ロ 賞与引当金

当年度において、賞与引当金203,136千円を取り崩す。

ハ 貸倒引当金

当年度において、貸倒引当金4,511千円を取り崩す。

なお、消滅時効完成后、回収の見込みがないものとして処理した不納欠損債権の現在額は、358,529千円である。

令和4年度さいたま市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	27,202,905		
(2)	受託工事収益	98,272		
(3)	その他営業収益	<u>2,344,070</u>	29,645,247	
2	営業費用			
(1)	水源費	8,487,316		
(2)	配水費	3,168,839		
(3)	配給水費	10,459,001		
(4)	受託工事費	112,835		
(5)	業務費	2,245,789		
(6)	総係費	<u>1,700,669</u>	<u>26,174,449</u>	
	営業利益			3,470,798
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	524		
(2)	長期前受金戻入	1,232,663		
(3)	雑収益	<u>78,346</u>	1,311,533	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	666,746		
(2)	雑支出	<u>4,740</u>	<u>671,486</u>	<u>640,047</u>
	経常利益			4,110,845
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>12,452</u>	12,452	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>1,637</u>	<u>1,637</u>	10,815
7	予備費			
(1)	予備費	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	<u>△ 20,000</u>
	当年度純利益			4,101,660
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>5,231,434</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>9,333,094</u></u>

令和4年度さいたま市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土	地		3,675,645,141
ロ 建	物	9,186,123,292	
	減価償却累計額	<u>△ 5,286,380,294</u>	3,899,742,998
ハ 構	築物	350,138,112,190	
	減価償却累計額	<u>△ 158,913,769,910</u>	191,224,342,280
ニ 機	械及び装置	38,719,142,898	
	減価償却累計額	<u>△ 25,366,508,693</u>	13,352,634,205
ホ 車	両運搬具	102,319,071	
	減価償却累計額	<u>△ 76,146,322</u>	26,172,749
ヘ 工	具器具及び備品	463,407,231	
	減価償却累計額	<u>△ 361,682,100</u>	101,725,131
ト リ	ース資産	572,966,361	
	減価償却累計額	<u>△ 161,418,829</u>	411,547,532
チ 建	設仮勘定		3,960,158,873
リ	その他有形固定資産		<u>106,470,447</u>

有形固定資産合計

216,758,439,356

(2) 無形固定資産

イ ソ	フトウェア		21,538,200
ロ リ	ース資産		4,269,830
ハ	その他無形固定資産		<u>211,600</u>

無形固定資産合計

26,019,630

(3) 投資その他の資産

イ 出	資	金	1,750,000
ロ 破	産更生債権等	60,059,246	
	貸倒引当金	<u>△ 60,059,246</u>	0

投資その他の資産合計

1,750,000

固定資産合計

216,786,208,986

2 流動資産

(1) 現金・預金

15,109,353,681

(2) 未収金

2,799,415,758

貸倒引当金

△ 16,664,000

2,782,751,758

(3) 貯蔵品

450,762,096

流動資産合計

18,342,867,535

資産合計

235,129,076,521

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>40,228,712,721</u>		
	企業債合計		40,228,712,721	
(2)	リース債務		342,203,746	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>2,790,106,878</u>		
	引当金合計		<u>2,790,106,878</u>	
	固定負債合計			43,361,023,345
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,352,447,668</u>		
	企業債合計		4,352,447,668	
(2)	リース債務		96,028,374	
(3)	未払金		5,933,112,418	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>203,136,000</u>		
	引当金合計		203,136,000	
(5)	その他流動負債			
	イ 預り金	<u>1,578,742,957</u>		
	その他流動負債合計		<u>1,578,742,957</u>	
	流動負債合計			12,163,467,417
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	12,022,602,742		
	収益化累計額	<u>△ 6,715,025,924</u>	5,307,576,818	
	ロ 工事負担金	26,555,552,983		
	収益化累計額	<u>△ 12,320,598,588</u>	14,234,954,395	
	ハ 分担金	2,441,240,147		
	収益化累計額	<u>△ 1,720,001,427</u>	721,238,720	
	ニ 開発負担金	8,625,819,202		
	収益化累計額	<u>△ 5,136,137,812</u>	3,489,681,390	
	ホ 補助金	6,022,696,765		
	収益化累計額	<u>△ 2,735,978,342</u>	3,286,718,423	
	ヘ 補償金	1,643,564,074		
	収益化累計額	<u>△ 892,432,824</u>	751,131,250	
	長期前受金合計		<u>27,791,300,996</u>	
	繰延収益合計			<u>27,791,300,996</u>
	負債合計			<u>83,315,791,758</u>

資本の部

6	資	本	金			139,118,300,638
7	剰	余	金			
(1)	資	本	剰	余	金	
	イ	受	贈	財	産	評
						価
						額
						452,515,544
	ロ	工	事	負	担	金
						1,545,490,712
	ハ	寄		附		金
						41,495,645
	ニ	分		担		金
						194,813,334
	ホ	補		助		金
						87,571,667
	ヘ	補		償		金
						<u>2,805</u>
						資本剰余金合計
						2,321,889,707
(2)	利	益	剰	余	金	
	イ	経	営	安	定	化
						積
						立
						金
						1,040,000,000
	ロ	当	年	度	未	処
						分
						利
						益
						剰
						余
						金
						9,333,094,418
						利益剰余金合計
						<u>10,373,094,418</u>
						剰余金合計
						<u>12,694,984,125</u>
						資本合計
						<u>151,813,284,763</u>
						負債資本合計
						<u><u>235,129,076,521</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ その他有価証券
移動平均法による原価法によっている。

ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品
先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	6～60年
機械及び装置	6～22年
車両運搬具	4～6年
工具器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

ハ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引の内容

イ ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ320,552千円、352,607千円である。

ロ 受贈による資産の取得

当年度、新たに取得する額は、110,050千円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

該当事項なし。

4 セグメント情報に関する注記

さいたま市水道事業は、水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

短期リース債務	64,690千円
長期リース債務	158,543千円

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金366,407千円を取り崩す。

ロ 賞与引当金

当年度において、賞与引当金214,071千円を取り崩す。

ハ 貸倒引当金

当年度において、貸倒引当金5,076千円を取り崩す。

なお、消滅時効完成後、回収の見込みがないものとして処理した不納欠損債権の現在額は、358,624千円である。

この冊子は155部作成し、1部当たりの印刷経費は、363円です。